

平成 29 年 12 月 15 日
株式会社日本政策金融公庫

新たに8名の農業経営上級アドバイザーが誕生 ～上級アドバイザーは総勢66名に～

○第7回試験の合格者は8名

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業が実施する「**農業経営上級アドバイザー**」（※）の第7回試験（12月6日実施、受験者数25名）の結果、新たに8名の農業経営上級アドバイザーが誕生しました。

合格者には、農業経営者の抱える高度な経営課題に対して適切なアドバイスや各地域の農業経営アドバイザーへの助言指導を行う等の役割が期待されています。

○多様な業態で合格者が誕生

今回の試験における合格者の内訳は、税理士1名、金融機関職員2名、中小企業診断士1名、その他2名、公庫職員2名の計8名となっています。第1回から第7回試験までの通算で、農業経営上級アドバイザーは66名（税理士12名、金融機関職員22名、普及指導員3名、中小企業診断士4名、その他8名、公庫職員17名）となりました。

なお、次回、第8回試験は平成30年7月に受験者の募集を予定しています。

（※）農業経営上級アドバイザーとは

「農業経営上級アドバイザー制度」は、農業経営アドバイザーの上級資格として平成23年に日本公庫が創設。農業経営アドバイザーのうち、アドバイス活動に関する十分な経験を有し、難易度の高い経営課題に対して実践的なアドバイスが可能な、活動歴が3年以上の者を受験対象としています。

農業経営上級アドバイザーは、農業経営アドバイザーの模範として、その指導にリーダーシップを発揮するとともに、6次産業化や新規就農、異業種からの農業参入、ブランド化、海外展開、経営再建・事業再生等のより高度な経営課題に対して適切にアドバイスできる専門家として、農業者等への経営支援が期待されています。

また、地域の農業経営アドバイザー間の連携において中核的な役割を担うとともに、各種セミナーや研修会等の講師としても活動しています。

別紙 農業経営上級アドバイザーの活動事例

<p>【経営再建支援】 ～家畜保健衛生所との連携事例～</p> <p>アドバイザー属性： 銀行職員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産法人A社は生産成績の低迷により資金繰りが悪化し、メインバンクであるB銀行に相談。 ・ B銀行の農業経営上級アドバイザーCは、家畜保健衛生所と連携して農場を訪問し、A社の生産課題と対応の優先順位を整理。その後も家畜保健衛生所と連携しながら、A社に対して繁殖牛の適正な更新や飼養管理を徹底するよう指導を継続。 ・ その結果、A社の経営改善策による経営改善計画の達成の目途がたち、B銀行はAに繁殖牛の更新資金と資金繰り改善資金を融資。
<p>【経営の多角化支援】 ～観光業と連携した体験型農場を提案～</p> <p>アドバイザー属性： 普及指導員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業法人A社は水稻を中心に一部でミニトマトなどの野菜も生産。 ・ A社の地域では温泉を観光資源として、近年は観光客が増加傾向にあり、観光客をもてなす新たな企画が切望されていた。 ・ 普及指導員である農業経営上級アドバイザーBは、地域の温泉旅館から観光客向けの企画について相談を受け、温泉施設とA社が連携した観光客向けの農業体験事業を企画。 ・ A社は新たにイチゴの生産を開始。既存のミニトマトと組合せて周年で収穫ができる体制を整え、観光客向け農業体験事業を具体化。
<p>【販路開拓支援】 ～販路拡大のためのスキルアップ勉強会を実施～</p> <p>アドバイザー属性： 信用金庫職員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信用金庫職員である農業経営上級アドバイザーAは、商談会や個別マッチングにより農業者の販路拡大を支援。 ・ しかし、販売に不慣れな農業者が多く、新規に販路を開拓しても取引が継続しない事案が散見された。 ・ そこで、農業経営上級アドバイザーAは、農業者の販売スキルを向上させるため、商流の基礎、見積書の作成方法、栽培のブランディングなど、販売にかかる知識と理解を深めるための勉強会を実施。
<p>【法人化支援】 ～農業者の意識改革から指導～</p> <p>アドバイザー属性： 会計事務所職員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業者Aは父親の農業経営のもと農業に従事していたが、今般、父親の経営からの独立を契機に農業生産法人の設立を検討。 ・ 農業者Aは「良いものを作れば儲かる」との考えが強く、販売先の目処や経営計画も作成せずに法人化を目指していた。 ・ 会計事務所職員である農業経営上級アドバイザーBは、農業者Aに法人化の失敗事例を提示し、法人化の目的は「健全な企業経営を継続すること」との気づきを与えた。農業者Aは農業経営上級アドバイザーBの支援のもと経営計画を作成し、円滑な法人の立上げに至った。
<p>【6次化支援】 ～適切な作物の転換を指導～</p> <p>アドバイザー属性： JA職員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業経営上級アドバイザーAが勤めるJA管内では、水稻専作地域の耕地利用率向上と高付加価値経営モデルの育成が課題であった。 ・ そこで、農業経営上級アドバイザーAは、各農業者が所有している水田の水はけや水稻用機械の状況などを分析し、現状を把握。 ・ 農業者の状況に応じて小麦の導入を指導するとともに、小麦の製粉やパスタやパンなどの加工品の製造を促進し、6次化と地産地消につながる活動を支援。